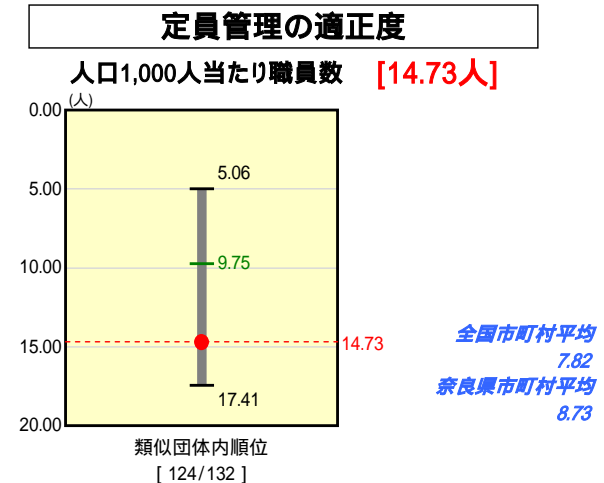
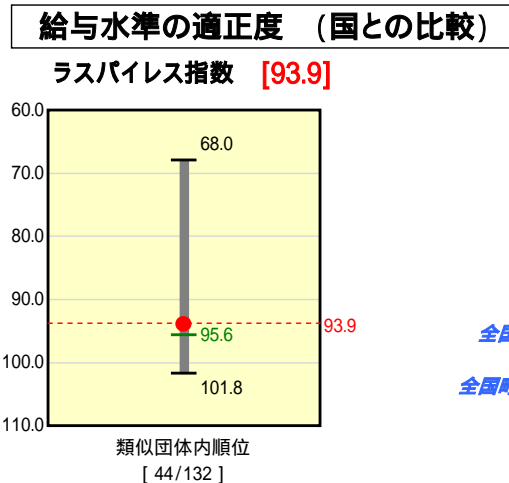
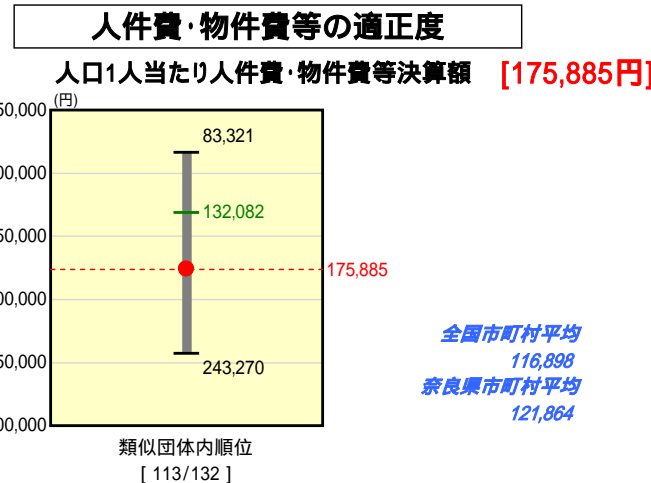
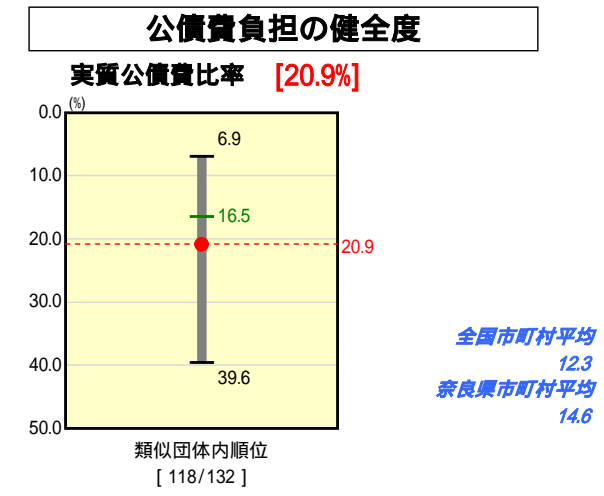
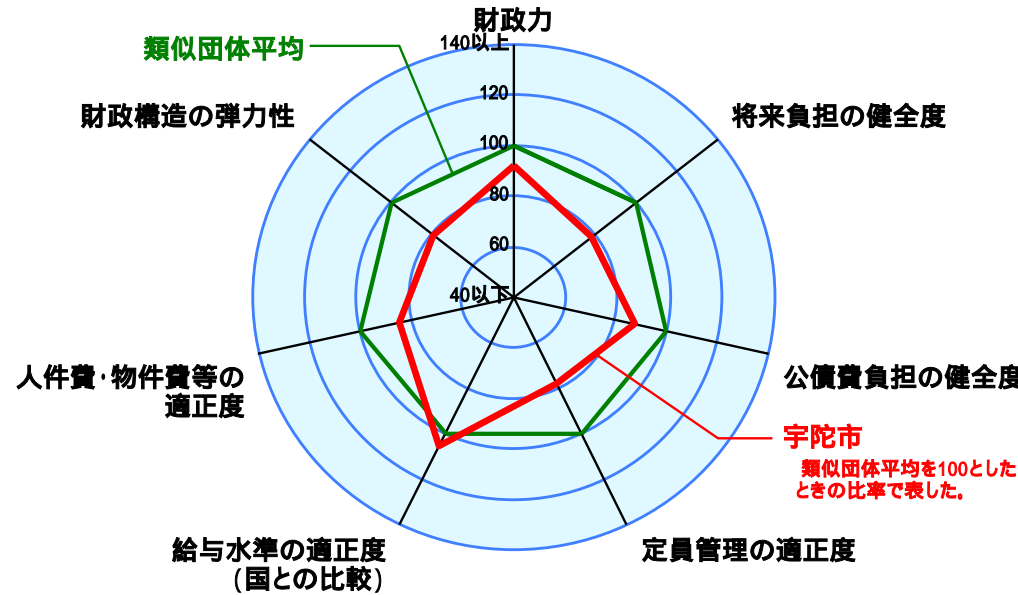
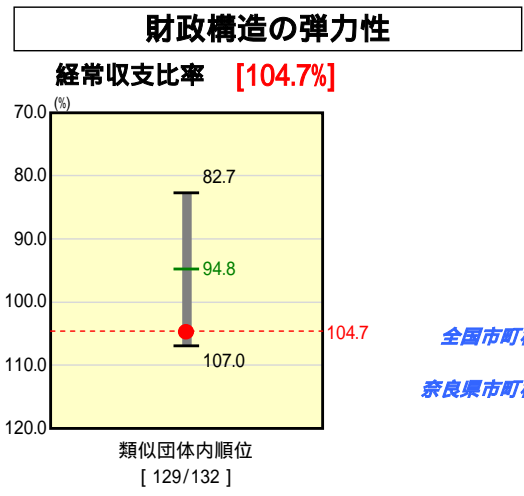
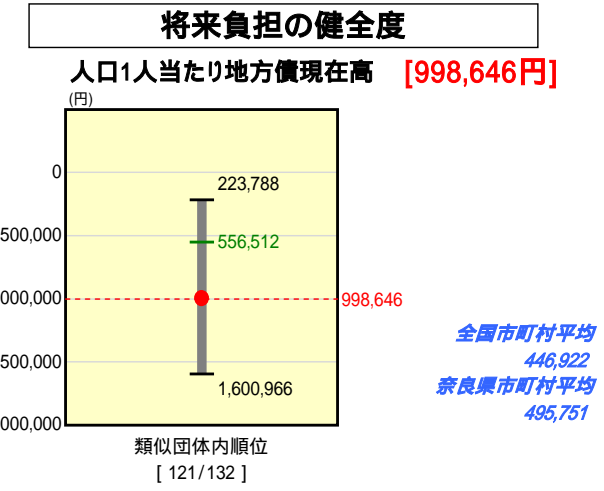
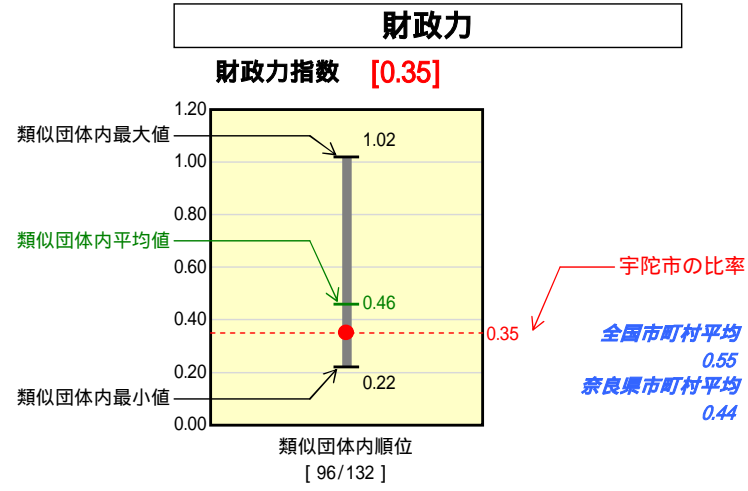


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 宇陀市

人口	37,062	人(H20.3.31現在)
面積	247.62	km ²
歳入総額	19,410,002	千円
歳出総額	19,290,152	千円
実質収支	72,577	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
中山間地域に位置し確固たる基幹産業や企業がないため財政基盤が脆弱であり、また団塊の世代の退職により給与所得も低迷し、類似団体平均をかなり下回って0.35となっている。人口減や高齢化により過疎化が進むなか今後行財政改革により財政の健全化を図る。

経常収支比率
経常収支比率(104.7%)に占める人件費の割合が勤奨退職の推進、給料、管理職手当の引き下げの継続により前年度と比較して3.7ポイント改善されている。また従来より割合の高い公債費については前年度とほぼ同水準であり借換等により経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体を上回る要因は前年度と同様に人件費総額にあります。合併のスケールメリットが発揮できず職員数が相当数多い。今後は行財政改革により勤奨退職の更なる推進による職員数の削減、施設の統廃合などコスト削減を図っていく。

ラスバイレス指数
平成19年4月より職員給与を5%削減したことにより類似団体平均を下回った。今後とも適正な水準維持に努める。

人口1人当たり地方債現在高
財政基盤が脆弱なため財源を地方債に求めてきたので類似平均と比較して1.8倍となっている。今後病院建設等新市まちづくり計画に取り組まなければならないが、当該年度の元金償還額の一定割合にとどめ計画的に削減していく。

実質公債費比率
財源を地方債に求めてきたので類似平均に比較して4.4ポイント高い。前年度よりは若干数値は低下しているものの依然として高い水準にあり、今後病院建設支援策が懸案となるが、起債発行の全体枠を調整し指数の改善を図る。

人口1,000人当たり職員数
地理的要因や合併前の職員・施設をそのまま引き継いだという事情等から、同種の施設が多数あるのが現状であり、さらに施設管理以外の部署でも類似団体よりも多い。勤奨退職の推進や新規採用の抑制により総数の削減に努め、集中改革プランの通り平成22年度には562人(平成18年4月時点)から505人と10.1%の削減を目指す。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。